

「日本の経済成長と経済政策～直面する諸課題～」 担当教員：馬場 正弘

◆ゼミのテーマおよび活動内容 ⇒特にゴシック体で強調したところを読んでみてください

私が担当する2～4年次の演習（ゼミ）では、「日本の経済成長と経済政策」を大きなテーマとして、日本経済とその各部門（企業、家計、政府）が今日直面している諸問題（講義科目では「経済政策」「日本経済論」に該当し、これらの講義内容をさらに深く学習・研究するもの）について学んでおり、これらに関心を持つ**経済学科の各コース**の受講者を想定しています。

最近の卒業生の卒論のテーマとしては、平成不況や「失われた20年」と日本経済など日本のマクロ経済を対象としたものや、**金融危機、景気と雇用、雇用流動化と働き方改革に関するもの**などがありました。また、**少子高齢化や環境問題など、日本経済のこれからのに関する論文**を執筆する学生もいます。

以下に各年次における主な活動内容と方針について説明します。

1. 専門導入演習（2年ゼミ）での学習

専門導入演習では、3年次以降の専門演習・卒業演習への橋渡しとなる教科書*を使用して、戦後の日本経済が経験してきた、あるいは今日直面する各種の問題・課題を知るという視点から、戦後日本の経済成長と政策、財政と金融、少子高齢化と雇用問題など**経済学科の各コース**におけるいっそう専門的な学習の基礎となる概念や知識を習得することを目標としています。これを通じて、専門演習で何を研究するかについて考える機会を提供したいと考えています。

(*2022年度に用いた教科書は、大守隆（編）『日本経済読本』（第22版）東洋経済新報社、2021年。）

2. 専門演習、卒業演習（3・4年ゼミ）での学習・研究

専門導入演習に続いて3年次以降開講する専門演習、卒業演習では、2年次の学習を基礎として、少子高齢社会に入った今日の日本経済が直面している諸課題や、そのような状況のもとで経済成長を持続させるための成長戦略などを研究テーマとして、みなさんに研究に取り組んでもらいます。例えば：

- ・日本の経済成長を可能にした要因とは何か、そして今日の長期停滞下でそれらはどうなっているか
- ・日本経済がこの長期停滞から脱却し、持続的な成長を達成するためには何が必要なのか（例えばITを活用して働き方、企業活動、地方創生、環境問題などの諸課題をどう解決するかなど）
- ・そこで直面する少子高齢化と人材不足、地域経済などにおける各種の問題には何があるのか

などです。そして、これらの基本となる考え方について、持続的な経済成長にとって重要となる労働力やその他の資源を有効に活用できる社会を実現するための政策や、それらと関連した産業や企業に関する政策、雇用や所得分配に関する政策などに注目して、より専門的な学習を進めていきます。

これらについて3年次には、上記の分野を中心に、受講者の関心の所在なども参考にしつつこちらで選んだテーマについて、**共通の参考文献**・資料**を利用して深く学習してもらいます。これを卒業論文の基礎となる諸課題に関する知識を学ぶ期間とし、4年次にはそれをより**具体的なテーマ**へと展開して、その成果を論文形式にまとめること（卒論の作成）を学部必修科目として指導をしていきます。

(**ちなみに2021年度の3年生の教科書は鶴光太郎、前田佐恵子、村田啓子『日本経済のマクロ分析』日本経済新聞出版社、2019年でした。2022年度については矢野誠（編）『第4次産業革命と日本経済』東京大学出版会、2020年を用いています。若干これらから離れたことはあっても、ここ数年の傾向はだいたいこのような分野です。)

3. この演習における問題意識について（もっと詳しく知りたい人向けに2. を詳細に説明すると）

この演習では、卒業までの3年間、**つぎのような基本的な問題意識**の下で研究をして欲しいと思います。まだ先の話ですが簡単に記しますので、興味のある人は参考にしてください：

- ①日本経済は高度成長期の高い経済成長率と1970～80年代の安定した中程度の経済成長率を実現することで、敗戦後の発展途上国としての位置からいわゆる経済大国の位置にまで到達した。
- ②これを支えたのは、優れた質を持つ**労働力**の存在、高い貯蓄率が可能にした高水準の**資本蓄積**、そ

して外国から導入した技術の改良と自身の研究開発によって獲得した高い技術水準であった。

③しかし今日、日本の成長を支えたこれらの好条件は大きく変わった。少子高齢化の急速な進行は成長を支える労働力の減少をもたらし、人手不足が経済成長を制約するとともに、現役時の蓄えを取り崩して生活する高齢者の増加で貯蓄の様子も変わりつつある。さらに世界的な技術競争の中で欧米を追いかけ、追いつくことで市場を獲得した日本も、長期停滞で技術革新やITへの資源の投入が伸び悩むなかで優位性が低下している。

④こうした変化の中で日本には、少子高齢社会を前提として、産業と企業のいっそうの効率化とイノベーションの実現、働き方の見直しによる労働力の確保、新しい経済状況を前提とした効率的な財政をめざす改革、およびこれらを支える健全な金融制度の実現が求められている。すなわち、新しい環境下での産業政策や雇用改革政策、財政改革政策、金融システム改革政策などの立案と実行が急務であるといえる。

⑤社会人としてこのような経済・社会に参加し、活動するすべての人々にとって、今日の日本経済が置かれている状況を正しく認識し、課題解決の必要性と方法を知ることが重要である。

以上の問題意識のもとで、様々な観点から現代の日本経済と経済政策について考えてみてください。

◆ゼミの運営・指導方針 ⇒ゴシック体で強調したところを中心に読んでください

2年次の専門導入演習では、引き続き3、4年次の専門演習、卒業演習、そして卒業論文指導を履修する際に役に立つ、基礎となる部分を作るよう指導したいと考えています。入門的な文献をメインの素材として、文献講読や課題提出などを行ってまいりますので、それらを通じて経済や社会に関する自身の関心の所在を見つけ出し、追究することの大切さを学んでください。そしてそれに基づいて、3年次以降は自分の関心の中心となる分野を見つけ出し、卒論執筆時にはその分野についての確に説明できる知識と意見を持てるようにしてほしいと思います。並行して、キャリアセンターの各種科目や講座の受講を通じた就職活動対策を補う形で、大学における自身の研究活動（卒論計画）のアピールができるよう、バックアップしていきます。

◆1年生のみなさんへ

2年次のゼミに引き続き履修する3～4年次のゼミでは、4年間を通じての学習・研究の成果の集大成となる卒業論文の執筆・提出が必須となります。専門導入演習を経済学と現代日本経済をめぐるより進んだ学習のための準備として活用し、3年次以降も引き続き積極的に参加して欲しいと思います。ゼミに出席せず部室で遊んでいても何とかなる、あるいは教室に居て遊んでいても何とかなる、という考えで参加することのないようにしてください。詳しく話を聞きたいという人がいましたら、今後開かれるゼミ説明会に参加するか、質問を整理したうえで baba@u-keiai.ac.jp あてにメールをください（ゼミ選択期間中のみ受け付けます。学籍番号、氏名を明記すること）。

<担当者について>

（氏名） 馬場 正弘（ばば まさひろ）

（略歴） 東京都生まれ。早稲田大学政治経済学部、同大学院経済学研究科修了後、他校の講師、助教授を経て現職。

（担当講義科目） 本校で経済政策、日本経済論、計量経済学。他校で産業組織論、産業政策論、マクロ経済学など。

（研究テーマ）

専攻は応用経済学（経済政策、産業政策）。現在の主な研究分野は技術革新と経済成長の理論・政策分析、科学技術と産業組織およびこれらの関連分野。マクロおよびミクロ経済理論の実証分析という研究手法をとることから計量経済分析についても関心を持ち、研究とともに本学部における「計量経済学」講義を担当する。

（担当者から一言）

研究領域・テーマとしては、研究開発を中心とした企業や産業組織のありようとそこに介入する産業政策、日本のマクロ経済を対象とした経済成長および景気循環とイノベーションの相互関係などについて、調査および統計データを基にした計量経済分析によって政策的な含意を導き出す、という分野を中心としています。これらに関心を持つ受講者がいたら、演習での研究テーマとあわせて専門的な指導ができればと考えています。